



上場企業の 97%^{*1} が登録。

「co.jp」のドメイン名を

貴社のホームページ・メールアドレスに。

「co.jp」が
貴社のビジネスを
サポート

- ✓ ホームページアドレスやメールアドレスで貴社をアピール
- ✓ 取引先やお客さまに「安心感」と「信頼性」を与える

上場企業 97% に
選ばれる
ブランド力の理由

選んで
納得



ドメイン名とは？ インターネット上の住所。

この部分が「ドメイン名」。
△△△にあなたの好きな文字列が入ります。

http:// △△△.co.jp

mail@ △△△.co.jp

理由1

お客さまに
好印象



インターネットユーザーの
約半数が安心感・信頼性を
感じると回答しています。^{*3}

理由2

日本の
企業限定



日本国内に登録されている
企業のみが
登録できます。^{*4}

理由3

1 組織
1 登録制



1企業または 1組織につき
1つだけ
「co.jp」を登録できます。

^{*1} 2011年7月、JPRS調べ

^{*2} セキュリティ・テクノロジー専門のリーディングカンパニーであるマカフィー社の調査報告書「危険なWebサイトの世界分布 2010」より、国別ドメインにおける順位

^{*3} 2008年7月、JPRS調べ ^{*4} 日本で登記している外資系企業も含みます

※他の組織がすでに登録済みの「co.jp」ドメイン名は登録できません。

※同一の「co.jp」ドメイン名に登録申請があった場合、先に申請を行った申請者が登録者となります。なお、「co.jp」ドメイン名の登録資格を満たしている必要があります。



会社の登記前でも
「co.jp」ドメイン名の
仮登録が
できるのか！



1日も早い登録がおすすめ！

登記前でも安心な“仮登録制度”があります。

お申し込み要件の詳細は裏面をご覧ください



「co.jp」の登録・活用までの流れ

step 1

右の〈お申し込み要件〉
をご確認ください。
3カ所に☑が付けば
ご登録いただけます。

〈お申し込み要件〉

□ 以下のいずれかの企業（組織）に当てはまる

- ・株式会社、有限会社、合同会社、合名会社、合資会社、相互会社
- ・信用金庫、信用組合、外国会社（ただし、日本で登記していることが必要です）
- ・企業組合（「co.jp」が「or.jp」のどちらか1つをお選びいただけます）
- ・有限責任事業組合
- ・投資事業有限責任組合

□ 企業（組織）が日本で登記済み、もしくは6カ月以内に登記予定である

※申請者／申請法人の捺印や印鑑登録証明書などが必要になる場合があります。
※仮登録後6カ月以内に本登録が行われなかった場合、ドメイン名は廃止となります。

登録前でも
仮登録OK！

□ 同一企業（組織）でまだ属性型・地域型JPドメイン名*を登録していない

*末尾が「co.jp」や「or.jp」などのドメイン名

step 2

どんな文字列に
するか決めましょう。

会社名、商品名、略称、あるいはそれらの組み合わせで、貴社にピッタリの「co.jp」ドメイン名を
決めましょう。

▼川上産業株式会社



代表製品である
包装資材「プチプチ®」を
ドメイン名に。

▼株式会社マツモトキヨシ



正式社名ではなく
広く浸透している
通称をドメイン名に。



ご希望の「co.jp」ドメイン名の空き状況はこちらで確認 → <http://nippon-kigyo.jp>

step 3

さあ！
登録・活用しましょう！

どんな文字列にするか決めたら、このリーフレット下部の〈お申し込み・お問い合わせ先〉で
登録手続きを行いましょ。

登録が完了したら… 早速ホームページを立ち上げて、貴社の情報を世の中に発信しましょう。

「co.jp」は、お客さまの好印象につながります。

インターネットユーザーが、
「co.jp」のアドレスから受けるイメージ

日本のイメージ	74%
安心感	49%
信頼性	48%

好印象を活かして、
名刺やパンフレットで
アドレスを
アピール！

※2008年7月、JPRS 調べ

活用の ヒント！

今お持ちのホームページのアドレスを手軽に
「co.jp」ドメイン名にしたい場合、
「URL 転送サービス」が便利です。



転送

ご登録いただいた
「co.jp」のアドレスを
入力すると

今お使いの
ホームページアドレスに
自動転送！

※取扱事業者によってサービスを提供していない場合がございます。

〈注意事項〉
【本リーフレットについて】◆記載の会社名や商品・サービス名は各社の商標または登録商標です。◆記載の割合表記は小数点第1位を四捨五入したものです。◆特に記された場合を除き、記載の内容は2012年1月時点のものです。◆記載の内容は予告なく変更される場合があります。【「co.jp」ドメイン名について】◆日本で登記済み、もしくは6カ月以内に登記予定の会社（株式会社、有限会社、合同会社、合名会社、合資会社、相互会社、日本で登記している外国会社など）及び所定の組織（信用金庫、信用組合、有限責任事業組合、企業組合、投資事業有限責任組合）が1つの会社または組織につき1つに限ってご登録が可能です。「co.jp」を含め、すでに同一会社または組織でいずれかの属性型・地域型JPドメイン名をご登録済みである場合、新たに「co.jp」を登録することはできません。◆仮登録ドメイン名の本登録を行う際には、申請者／申請法人及び設立組織の捺印や印鑑登録証明書、組織の成立を証する書類などが必要になる場合があります。◆株式会社日本レジストリサービス（JPRS）が提供するURL転送サービス（Webリダイレクトサービス）をご利用になる場合、「co.jp」ドメイン名をWebリダイレクト以外の用途に用いることはできません。また、リダイレクト後のブラウザのアドレスバーには、リダイレクト先のホームページアドレスが表示されます。◆ご登録後、あるいはWebリダイレクトサービスの解除後、ホームページアドレスやEメールアドレスとしてご利用いただくには、別途インターネット接続環境やサーバーなどが必要です。サービス提供範囲や内容は取扱事業者によって異なりますので、詳しくは各取扱事業者までお問い合わせください。

< お申し込み・お問い合わせ先 >

jPRS
JAPAN REGISTRY SERVICES

株式会社 日本レジストリサービス